

重要な連結子会社・関連会社

(2009年3月31日現在)

連結子会社(480社)

日本

上場会社

新光電気工業株式会社
ニフティ株式会社
富士通コンポーネント株式会社
株式会社富士通ビー・エス・シー
株式会社富士通ビジネスシステム^{*1}
富士通フロンテック株式会社

非上場会社

株式会社島根富士通
株式会社PFU
富士通アイソテック株式会社
株式会社富士通ITプロダクツ
富士通エフ・アイ・ピー株式会社
株式会社富士通エフサス
富士通エレクトロニクス株式会社
株式会社富士通研究所
富士通テレコムネットワークス株式会社
富士通テン株式会社
株式会社富士通パーソナルズ
富士通マイクロエレクトロニクス株式会社
富士通モバイルフォンプロダクツ株式会社

米州

非上場会社

Fujitsu Computer Products of America, Inc.
Fujitsu Network Communications Inc.
Fujitsu North America Holdings, Inc.^{*2}

EMEA

非上場会社

Fujitsu Services Holdings PLC

APAC・中国

非上場会社

台湾富士通股份有限公司
Fujitsu Asia Pte. Ltd.
Fujitsu Australia Limited
Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines^{*3}
Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd.
Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.^{*3}

持分法適用関連会社(20社)

日本

上場会社

株式会社富士通ゼネラル
FDK株式会社^{*4}

非上場会社

富士通リース株式会社

EMEA

非上場会社

Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.^{*5}

^{*1} 当社は、株式会社富士通ビジネスシステム(以下、FJB)と2009年8月1日を効力発生日として株式交換を行う予定です。それに伴い、FJBは当社の完全子会社となり、2009年7月28日に上場廃止となる予定です。

^{*2} 2008年10月1日付で、Fujitsu Consulting Holdings, Inc.、Fujitsu Computer Systems Corporation、及びFujitsu Transaction Solutions Inc.の3社の持株会社Fujitsu North America Holdings, Inc.を設立いたしました。また、2009年4月1日付で、持株会社のもとで上記事業会社3社を1社に統合し、商号をFujitsu America, Inc.に変更いたしました。

^{*3} HDD事業の譲渡に伴い、Fujitsu (Thailand) Co., Ltd. 及びFujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesを2009年8月を目標に株式会社東芝へ譲渡を完了する予定です。

^{*4} 2009年5月1日付で、当社の持分法適用関連会社であったFDK株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社としております。

^{*5} Siemens AGからの株式取得に伴い、2009年4月1日付で、Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. (2009年4月1日付で、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.に商号変更)を当社の連結子会社としております。

株主メモ

(2009年3月31日現在)

資本金	324,625百万円
発行可能株式総数	5,000,000,000株
発行済株式総数	2,070,018,213株
株主数	201,818名

所有者別出資比率の状況

金融機関・証券会社	その他法人	外国人	個人・その他
28.35%	13.84%	34.28%	23.53%

(注) 富士電機ホールディングス株式会社及びその連結子会社が退職給付信託として信託銀行に信託している当社株式123,042千株は、「その他法人」に含めております。

大株主の状況

株主	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	122,789	5.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	111,956	5.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	100,434	4.85
富士電機ホールディングス株式会社	94,663	4.57
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	84,900	4.10
富士電機システムズ株式会社	81,868	3.95
朝日生命保険相互会社	40,743	1.97
株式会社みずほコーポレート銀行	32,654	1.58
富士通株式会社従業員持株会	28,394	1.37
ザチエスマンハッタンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	21,900	1.06
計	720,303	34.80

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。
2. 富士電機ホールディングス株式会社及び富士電機システムズ株式会社の所有株式のうち、それぞれ1,412千株、66,067千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、それぞれ各社の指図により行使されることとなっております。なお、株主名簿に基づき当社が確認した結果、富士電機グループは、当社株式を、退職給付信託財産として所有する株式(123,042千株)を含め、合計236,370千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割11.42%)所有しております。
3. 株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式のうち、212千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権行使については、株式会社みずほコーポレート銀行の指図により行使されることとなっております。
4. アライアンス・バーンスタイン株式会社ほか2社の連名により、2008年4月22日付で当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2008年4月17日)が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

株主	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	267,022	12.90
アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式会社	20,640	1.00
アライアンス・バーンスタイン株式会社	6,236	0.30
合計	293,898	14.20

また、アライアンス・バーンスタイン株式会社ほか2社の連名により、2008年8月27日付で当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2008年8月20日)が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

株主	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ビー	245,231	11.85
アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式会社	19,575	0.95
アライアンス・バーンスタイン株式会社	5,501	0.27
合計	270,308	13.06

また、アライアンス・バーンスタイン株式会社ほか2社の連名により、2008年11月28日付で当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2008年11月21日)が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

株主	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ビー	224,295	10.84
アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式会社	20,059	0.97
アライアンス・バーンスタイン株式会社	6,351	0.31
合計	250,705	12.11

また、アライアンス・バーンスタイン株式会社ほか2社の連名により、2009年2月13日付で当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2009年2月5日)が関東財務局長に提出されております。当社としてアライアンス・バーンスタイン株式会社ほか2社の議決権の有無の確認はできておりませんが、当該変更保有報告書に基づき、議決権を有するものとして主要株主に該当すると判断し、2009年2月13日付で臨時報告書を関東財務局長に提出しております。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

株主	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ビー	202,277	9.77
アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式会社	20,388	0.98
アライアンス・バーンスタイン株式会社	5,950	0.29
合計	228,615	11.04

また、アライアンス・バーンスタイン株式会社ほか2社の連名により、2009年3月30日付で当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2009年3月23日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

株主	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ビー	197,947	9.56
アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式会社	20,704	1.00
アライアンス・バーンスタイン株式会社	8,127	0.39
合計	226,778	10.96

5. シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッドほか2社の連名により、2009年2月16日付で当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出され、またこれに関する訂正報告

書が2009年4月30日付にて提出されておりますが、当社として当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該訂正報告書の内容は以下のとおりです。

株主	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド	4,488	0.20
日興アセットマネジメント株式会社	16,561	0.72
日興シティグループ証券株式会社	222,411	9.70
シティグループ・グローバル・マーケット・インク	1	0.00
合計	243,462	10.62

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が合計で222,850千株含まれております。

6. 富士電機ホールディングス株式会社ほか5社の連名により、2009年3月25日付で当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2008年10月1日)が関東財務局長に提出されております。当該変更保有報告書の内容は以下のとおりです。

株主	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
富士電機ホールディングス株式会社	94,663	4.57
富士ライフ株式会社	4,004	0.19
富士電機リテイルシステムズ株式会社	16,112	0.78
富士電機システムズ株式会社	74,538	3.60
富士電機アセットマネジメント株式会社	23,676	1.14
富士電機デバイステクノロジー株式会社	18,059	0.87
合計	231,054	11.16

また、富士電機ホールディングス株式会社ほか4社の連名により、2009年3月25日付で当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2009年3月17日)が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

株主	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
富士電機ホールディングス株式会社	94,663	4.57
富士ライフ株式会社	4,004	0.19
富士電機リテイルシステムズ株式会社	16,112	0.78
富士電機システムズ株式会社	98,214	4.74
富士電機デバイステクノロジー株式会社	18,059	0.87
合計	231,054	11.16

本社事務所所在地：〒105-7123

東京都港区東新橋一丁目5番2号
汐留シティセンター
TEL：03-6252-2220(代表)

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

上場金融商品取引所：国内：東京、大阪、名古屋
海外：ロンドン、フランクフルト、スイス

会計監査人：新日本有限責任監査法人

お問い合わせ先：ご質問などは下記までご連絡ください。
富士通株式会社
広報IR室
TEL：03-6252-2173
FAX：03-6252-2783

下記サイトからもお問い合わせいただけます。
URL：<http://pr.fujitsu.com/jp/ir/>